

平成23年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成23年度決算における主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成24年9月10日

浪江町長 馬場 有

目 次

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	18

II 施策の成果

1. 議 会 費	20
2. 総 務 費	22
3. 民 生 費	30
4. 衛 生 費	46
6. 農林水産業費	49
7. 商 工 費	53
8. 土 木 費	54
9. 消 防 費	56
10. 教 育 費	57
12. 公 債 費	62
13. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	63
・国民健康保険事業特別会計	64
・国保直営診療施設事業特別会計	70
・公共下水道事業特別会計	71
・農業集落排水事業特別会計	73
・介護保険事業特別会計	74
・後期高齢者医療特別会計	79

はじめに

平成 23 年度は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、翌日におきた原発事故による全町避難という通常とは異なる特殊な状況の中、全国に避難された町民の皆様への支援を中心とした業務に取り組みました。

また前年度において震災の影響により年度内完了できないため発生した繰越事業や、収入未済金が平成 23 年度に持ち越されたこともあり、歳入・歳出ともに前年比 30%を超える伸びとなりました。

歳入決算については、震災により町税の減免条例を制定したことや、地方税法の改正により町税が前年比約 78%の減少。

また浪江町における使用料・手数料を震災のため無料としたため前年比 90.1%の減少となるなど、自主財源が大幅に減少するなか、税金や使用料等の減収分の補填財源となる震災復興特別交付税の交付など、国県依存財源の割合が例年にもまして大きな割合となりました。

歳出決算においては、全町避難の影響により普通建設事業や補助費等が激減する中、災害見舞金・災害弔慰金等、災害関連の扶助費の増加、また浪江町復旧復興交付金が創設されるなど、前年と比較しても震災関連に比重が大きく偏る内容となりました。

またこれ以外にも一次・二次避難所の運営や、仮設・借上住宅への案内業務、一時立入業務等決算額には大きくあらわれない業務にも取り組みました。

このように、平成 22 年度の 3 月期から震災対応となる業務への転換となり、平成 23 年度においては、年間を通しての取り組みとなりましたが、このようななか本来の業務も浪江町以外の地で実施するなど特殊な状況であり決算整理にあたっては、各種計数を前年またはそれ以前と比較し分析することは、非常に難しい状況となっておりますことご了承いただければと思います。

今だ避難生活を強いられる状況ではありますが、23 年度において策定された復興ビジョン、現在策定作業中の復興計画に基づき今後 1 日でも早く町民の皆様が安心した生活を送れるよう、浪江町の復旧・復興にむけた業務に取り組んで参ります。

平成23年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	対予算比	決算額	対予算比		
普通 会 計	一般会計	12,844,483	12,463,161	97.0	11,879,033	92.5	584,128
	文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	886	465	52.5	363	41.0	102
	小計	12,845,369	12,463,626	97.0	11,879,396	92.5	584,230
事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計	3,826,674	4,014,214	104.9	3,598,634	94.0	415,580
	国民健康保険直営診療施設事業特別会計	148,769	167,334	112.5	134,668	90.5	32,666
	公共下水道事業特別会計	471,329	471,384	100.0	463,325	98.3	8,059
	工業団地造成事業特別会計	6,000	6,038	100.6	0	0.0	6,038
	農業集落排水事業特別会計	29,833	29,840	100.0	28,565	95.7	1,275
	介護保険事業特別会計	2,059,720	2,084,885	101.2	1,741,379	84.5	343,506
	後期高齢者医療特別会計	62,518	58,990	94.4	58,388	93.4	602
	小計	6,604,843	6,832,685	103.4	6,024,959	91.2	807,726
そ の 他	財産区管理事業特別会計	5,572	6,069	108.9	229	4.1	5,840
	小計	5,572	6,069	108.9	229	4.1	5,840
合 計		19,455,784	19,302,380	99.2	17,904,584	92.0	1,397,796

I. 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

平成23年度一般会計における決算額は、

歳入 124億6,316万1千円（前年度94億8,822万6千円）

歳出 118億7,903万3千円（前年度88億3,388万円）で、

これは前年度と比べると歳入で29億7,493万5千円、歳出で30億4,515万3千円の増額となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は、4億1,695万6千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、2億545万4千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は2億7,002万5千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

（単位：千円、％）

区 分	23年度	増減率	22年度	増減率
歳 入 総 額 A	12,463,161	31.4	9,488,226	16.7
歳 出 総 額 B	11,879,033	34.5	8,833,880	15.7
歳 入 歳 出 差 引 額 C	584,128		654,346	
翌年度へ繰越すべき財源 D	167,172		442,844	
実質収支（C－D） E	416,956		211,502	
単 年 度 収 支 F	205,454		△138,943	
積 立 金 G	111,519		283,472	
繰 上 償 還 金 H	0		0	
積立金取崩し額 I	46,948		81,572	
実質単年度収支 （F＋G＋H－I） J	270,025		62,957	

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、地方交付税 63 億 7,449 万 2 千円(構成比 51.1%)、県支出金 29 億 2,333 万 4 千円(構成比 23.5%)、国庫支出金 9 億 9,790 万 1 千円(構成比 8.0%) 等となり、歳入総額では 124 億 6,316 万 1 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、地方交付税 37 億 868 万 2 千円(139.1%) 増、県支出金 22 億 8,633 万 5 千円(358.9%) 増、繰越金 1 億 6,033 万 1 千円(32.5%) 増等であった。

減額となった主なものは、町税 15 億 1,209 万 6 千円(78.8%) 減、繰入金 1 億 2,011 万 9 千円(67.2%) 減、町債 1 億 975 万 5 千円(22.3%) 減等であった。

主な増減理由としては、町税が東日本大震災の影響により減免や課税免除の措置をとったことによる減収。また地方交付税が、震災の影響により町税や使用料等の減収補填分として震災復興特別交付税19億39万1千円交付されたこともあり増加した。

(【第2表】歳入の状況 参照)

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定された特定財源とに分類すると、一般財源では、町税が東日本大震災の影響により減免や課税免除の措置をとったことにより減少、その他軒並み一般財源が減少したが、震災による町税等の減収補填分として震災復興特別交付税の交付により地方交付税が増加、また震災によって全国からふるさと納税が多数あり寄付金が増加したことなどから一般財源総額で 84 億 1,876 万円(前年 62 億 9,145 万 3 千円)と増加した。

特定財源では、避難所運営経費等に対する費用としての災害救助費や、災害弔慰金負担金等が含まれる県支出金が 27 億 9,463 万 1 千円(前年 4 億 8,686 万 3 千円)前年比 474.0%と増加し、全体では 40 億 4,440 万 1 千円(前年 31 億 9,677 万 3 千円)と増加した。

(【第3表】財源の構成(ア)一般財源と特定財源 参照)

さらに、自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源では町税が東日本大震災の影響により減免や課税免除の措置をとったことによる減少、または震災による町民の負担軽減を図るため窓口業務における各種証明等の手数料を無料にしていること、原発事故により利用できない町営住宅や町内各種施設の減収などにより、14 億 1,470 万 1 千円(前年 29 億 7,777 万 4 千円)と 52.5%減少した。

国県依存財源については、震災復興特別交付税の交付による地方交付税の増加、災害救助費や、災害弔慰金負担金によって県支出金が増加するなどして 110 億 4,846 万円(前年 65 億 1,045 万 2 千円) 69.7%増加となった。

(【第3表】財源の構成(イ)自主財源と国県依存財源 参照)

【第2表】歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	23年度決算額		22年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	405,757	3.3	1,917,853	20.2	△ 1,512,096	△ 78.8
地 方 譲 与 税	134,892	1.1	148,793	1.6	△ 13,901	△ 9.3
利 子 割 交 付 金	5,109	0.0	6,469	0.1	△ 1,360	△ 21.0
配 当 割 交 付 金	2,286	0.0	2,201	0.0	85	3.9
株式等譲渡所得割交付金	475	0.0	614	0.0	△ 139	△ 22.6
地方消費税交付金	180,220	1.4	180,741	1.9	△ 521	△ 0.3
自動車取得税交付金	21,630	0.2	28,111	0.3	△ 6,481	△ 23.1
地方特例交付金	24,153	0.2	31,783	0.3	△ 7,630	△ 24.0
地 方 交 付 税	6,374,492	51.1	2,665,810	28.1	3,708,682	139.1
交通安全対策特別交付金	2,032	0.0	2,135	0.0	△ 103	△ 4.8
分担金及び負担金	8,980	0.1	65,659	0.7	△ 56,679	△ 86.3
使用料及び手数料	7,729	0.1	77,942	0.8	△ 70,213	△ 90.1
国 庫 支 出 金	997,901	8.0	2,315,105	24.4	△ 1,317,204	△ 56.9
県 支 出 金	2,923,334	23.5	636,999	6.7	2,286,335	358.9
財 産 収 入	2,943	0.0	45,239	0.5	△ 42,296	△ 93.5
寄 附 金	11,722	0.1	4,008	0.0	7,714	192.5
繰 入 金	58,567	0.5	178,686	1.9	△ 120,119	△ 67.2
繰 越 金	654,357	5.3	494,026	5.2	160,331	32.5
諸 収 入	264,646	2.0	194,361	2.1	70,285	36.2
町 債	381,936	3.1	491,691	5.2	△ 109,755	△ 22.3
合 計	12,463,161	100.0	9,488,226	100.0	2,974,935	31.4

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	23年度決算額		22年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	405,757	3.3	1,917,853	20.2	△ 1,512,096	△ 78.8
	地 方 譲 与 税	134,892	1.1	148,793	1.6	△ 13,901	△ 9.3
	利 子 割 交 付 金	5,109	0.0	6,469	0.1	△ 1,360	△ 21.0
	配 当 割 交 付 金	2,286	0.0	2,201	0.0	85	3.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	475	0.0	614	0.0	△ 139	△ 22.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	180,220	1.4	180,741	1.9	△ 521	△ 0.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,630	0.2	28,111	0.3	△ 6,481	△ 23.1
	地 方 特 例 交 付 金	24,153	0.2	31,783	0.3	△ 7,630	△ 24.0
	地 方 交 付 税	6,374,492	51.1	2,665,810	28.1	3,708,682	139.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,032	0.0	2,135	0.0	△ 103	△ 4.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	880	0.0	0	0.0	880	皆増
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,375	0.0	24,399	0.2	△ 19,024	△ 78.0
	国 庫 支 出 金	293,610	2.4	91,315	1.0	202,295	221.5
	県 支 出 金	128,703	1.0	150,136	1.6	△ 21,433	△ 14.3
	財 産 収 入	7	0.0	37,012	0.4	△ 37,005	△ 100.0
	寄 附 金	11,722	0.1	2,708	0.0	9,014	332.9
	繰 入 金	58,381	0.5	101,355	1.1	△ 42,974	△ 42.4
	繰 越 金	312,208	2.5	382,742	4.0	△ 70,534	△ 18.4
	諸 収 入	80,892	0.6	25,585	0.3	55,307	216.2
町 債	375,936	3.0	491,691	5.2	△ 115,755	△ 23.5	
小 計	8,418,760	67.5	6,291,453	66.3	2,127,307	33.8	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	8,100	0.1	65,659	0.7	△ 57,559	△ 87.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,354	0.0	53,543	0.6	△ 51,189	△ 95.6
	国 庫 支 出 金	704,291	5.7	2,223,790	23.4	△ 1,519,499	△ 68.3
	県 支 出 金	2,794,631	22.4	486,863	5.1	2,307,768	474.0
	財 産 収 入	2,936	0.0	8,227	0.1	△ 5,291	△ 64.3
	寄 附 金	0	0.0	1,300	0.0	△ 1,300	△ 100.0
	繰 入 金	186	0.0	77,331	0.8	△ 77,145	△ 99.8
	繰 越 金	342,149	2.7	111,284	1.2	230,865	207.5
	諸 収 入	183,754	1.5	168,776	1.8	14,978	8.9
	町 債	6,000	0.0	0	0.0	6,000	皆増
小 計	4,044,401	32.5	3,196,773	33.7	847,628	26.5	
歳 入 合 計	12,463,161	100.0	9,488,226	100.0	2,974,935	31.4	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	23年度決算額		22年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	405,757	3.3	1,917,853	20.2	△ 1,512,096	△ 78.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,980	0.1	65,659	0.7	△ 56,679	△ 86.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,729	0.1	77,942	0.8	△ 70,213	△ 90.1
	財 産 収 入	2,943	0.0	45,239	0.5	△ 42,296	△ 93.5
	寄 附 金	11,722	0.1	4,008	0.0	7,714	192.5
	繰 入 金	58,567	0.5	178,686	1.9	△ 120,119	△ 67.2
	繰 越 金	654,357	5.3	494,026	5.2	160,331	32.5
	諸 収 入	264,646	2.0	194,361	2.1	70,285	36.2
	小 計	1,414,701	11.4	2,977,774	31.4	△ 1,563,073	△ 52.5
	国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	134,892	1.1	148,793	1.6	△ 13,901
利 子 割 交 付 金		5,109	0.0	6,469	0.1	△ 1,360	△ 21.0
配 当 割 交 付 金		2,286	0.0	2,201	0.0	85	3.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		475	0.0	614	0.0	△ 139	△ 22.6
地 方 消 費 税 交 付 金		180,220	1.4	180,741	1.9	△ 521	△ 0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		21,630	0.2	28,111	0.3	△ 6,481	△ 23.1
地 方 特 例 交 付 金		24,153	0.2	31,783	0.3	△ 7,630	△ 24.0
地 方 交 付 税		6,374,492	51.1	2,665,810	28.1	3,708,682	139.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,032	0.0	2,135	0.0	△ 103	△ 4.8
国 庫 支 出 金		997,901	8.0	2,315,105	24.4	△ 1,317,204	△ 56.9
県 支 出 金	2,923,334	23.5	636,999	6.7	2,286,335	358.9	
町 債	381,936	3.1	491,691	5.2	△ 109,755	△ 22.3	
小 計	11,048,460	88.6	6,510,452	68.6	4,538,008	69.7	
歳 入 合 計	12,463,161	100.0	9,488,226	100.0	2,974,935	31.4	

町税については、町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な3税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置を講じるとともに地方税法の改正の影響で4億575万7千円(前年度19億1,785万3千円)と前年比で15億1,209万6千円と大幅な減少となった。また収納率も63.3%(前年度85.5%)と前年比22.2ポイント減少した。

税目ごとの状況については、以下のとおりとなった。

(【第4表】町税の状況 参照)

(1) 個人町民税

調定額3億7,501万円、収入済額2億8,801万6千円、不納欠損額550万1千円となった。震災による減免措置を講じたこともあり3億5,752万6千円の減収となった。収納率では現年分93.9(85.6)%、滞納分52.7(18.0)% 全体で76.8(79.5)%、前年比較で現年分8.3ポイント増、滞納分34.7ポイント増、全体では2.7ポイント下回った。

(2) 法人町民税

調定額4,283万5千円、収入済額3,910万5千円、不納欠損額10万円となった。収納率では現年分96.0(98.9)% 滞納分8.7(30.2)% 全体で91.3(97.5)% 前年度比較で現年分2.9ポイント減、滞納分21.5ポイント減、全体で6.2ポイント下回った。

(3) 純固定資産税

調定額1億4,254万3千円、収入済額505万3千円、不納欠損額1,148万9千円となった。固定資産税も震災による地方税法の改正による課税免除や減免措置により9億4,889万1千円の減収となった。

また今年度については現年分については調定・収入済額ともに0となっているため滞納分のみの数値となる。収納率は3.5(16.2)%、前年度比較で12.7ポイント下回った。

(4) 国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額とも1,529万2千円で、前年より96万2千円増額となった。

(5) 軽自動車税

調定額3,912万8千円、収入済額3,225万1千円、不納欠損額49万2千円となった。収納率では現年分90.1(96.9)%、滞納分12.7(24.9)% 全体で82.4(91.3)% 前年度比較で現年分6.8ポイント減、滞納分12.2ポイント減、全体で8.9ポイント下回った。

(6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額とも 2,604 万円で、前年度比 1 億 3,843 万 8 千円減額となった。

(7) 入湯税

震災の影響で浪江町内での営業ができないため調定額、収入額とも 0 となった。

※各税とも () 内の数値は前年度の数値

【第 4 表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度決算額		平成 22 年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B)C	増減率	
町 民 税	個 人	288,016	71.0	645,542	33.7	△ 357,526	△ 55.4
	法 人	39,105	9.6	94,291	4.9	△ 55,186	△ 58.5
	小 計	327,121	80.6	739,833	38.6	△ 412,712	△ 55.8
固 定 資 産 税	純固定資産税	5,053	1.2	953,944	49.7	△ 948,891	△ 99.5
	交 付 金	15,292	3.8	14,330	0.8	962	6.7
	小 計	20,345	5.0	968,274	50.5	△ 947,929	△ 97.9
軽自動車税		32,251	8.0	45,246	2.3	△ 12,995	△ 28.7
市町村たばこ税		26,040	6.4	164,478	8.6	△ 138,438	△ 84.2
入湯税		0	0.0	22	0.0	△ 22	△ 100.0
合 計		405,757	100.0	1,917,853	100.0	△ 1,512,096	△ 78.8

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 55 億 1,176 万 7 千円（構成比 46.4%）、民生費 38 億 2,109 万 3 千円（構成比 32.2%）、公債費 7 億 6,586 万 1 千円（構成比 6.4%）となった。

前年度と比較して増加した主なものは、総務費が浪江町復旧・復興基金の創設による積立、全町避難によって役場機能を避難先へ確保したことや、県内各地に設けた出張所に対する経費等の仮庁舎管理費などで 42 億 5,501 万 6 千円（338.6%）増加、

民生費については避難所の運営経費や、災害弔慰金・災害見舞金等の災害関連事業を扱う災害救助費の増加もあり 18 億 7,613 万 2 千円（96.5%）の増加となった。

一方減額となった主なものは、平成 22 年度において地域スポーツセンター建設事業や小中学校太陽光発電施設整備事業等により増加していた教育費が 21 億 6,878 万 1 千円（△89.4%）減、土木費が 3 億 9,090 万 8 千円（46.7%）減、衛生費が 2 億 4,475 万 7 千円（44.5%）減となっている。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	23年度決算額		22年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
議 会 費	129,747	1.0	114,774	1.3	14,973	13.0
総 務 費	5,511,767	46.4	1,256,751	14.2	4,255,016	338.6
民 生 費	3,821,093	32.2	1,944,961	22.0	1,876,132	96.5
衛 生 費	305,026	2.6	549,783	6.2	△ 244,757	△ 44.5
労 働 費	9,966	0.1	75,309	0.9	△ 65,343	△ 86.8
農林水産業費	310,833	2.6	517,210	5.9	△ 206,377	△ 39.9
商 工 費	31,701	0.3	170,965	1.9	△ 139,264	△ 81.5
土 木 費	445,634	3.8	836,542	9.5	△ 390,908	△ 46.7
消 防 費	290,561	2.4	354,682	4.0	△ 64,121	△ 18.1
教 育 費	256,840	2.2	2,425,621	27.5	△ 2,168,781	△ 89.4
災 害 復 旧 費	4	0.0	1,173	0.0	△ 1,169	△ 99.7
公 債 費	765,861	6.4	586,109	6.6	179,752	30.7
歳 出 合 計	11,879,033	100.0	8,833,880	100.0	3,045,153	34.5

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、41億2,756万5千円（構成比34.7%）で前年度（27億9,524万5千円・構成比31.6%）に比べ13億3,232万円（47.7%）の増額となった。

これは、東日本大震災により、災害弔慰金・災害見舞金・災害援護費等の支出により扶助費が11億783万円増加したことが大きな要因である。

②投資的経費

投資的経費については、8億6,566万8千円（構成比7.3%）で前年度（23億7,685万5千円・構成比26.9%）に比べ15億1,118万2千円（63.6%）の減額となった。

これは、普通建設事業（補助）で平成22年度に実施された地域スポーツセンター建設事業や町営住宅建設事業等が終了したこと、また23年度においては全町避難により避難先での業務となったこともあり、普通建設事業全体で15億1,394万2千円の減額となったためである。

③その他の経費

その他の経費については68億8,580万円（構成比58.0%）で、前年度（36億6,178万5千円・構成比41.5%）に比べ32億2,401万5千円（88.0%）の増額となった。

内訳としては補助費4億364万円減額・物件費9,639万5千円減額等軒並み前年と比較し減額となったが、浪江町復旧復興基金の創設により積立金が42億451万5千円と前年度（3億8,518万1千円）比較し大幅な増額となった。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		23年度決算額		22年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人件費	1,447,523	12.2	1,402,785	15.9	44,738	3.2
	扶助費	1,914,181	16.1	806,351	9.1	1,107,830	137.4
	公債費	765,861	6.4	586,109	6.6	179,752	30.7
	小 計	4,127,565	34.7	2,795,245	31.6	1,332,320	47.7
投資的経費	普通建設事業費	861,735	7.3	2,375,677	26.9	△ 1,513,942	△ 63.7
	補助事業費	674,481	5.7	2,037,467	23.1	△ 1,362,986	△ 66.9
	単独事業費	148,711	1.3	292,166	3.3	△ 143,455	△ 49.1
	県営事業負担金	38,543	0.3	46,044	0.5	△ 7,501	△ 16.3
	災害復旧費	3,933	0.0	1,173	0.0	2,760	235.3
	小 計	865,668	7.3	2,376,850	26.9	△ 1,511,182	△ 63.6
その他の経費	物件費	752,707	6.4	849,102	9.6	△ 96,395	△ 11.4
	維持補修費	4,688	0.0	33,556	0.4	△ 28,868	△ 86.0
	補助費等	775,283	6.6	1,178,923	13.3	△ 403,640	△ 34.2
	積立金	4,204,515	35.4	385,181	4.4	3,819,334	991.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	27,916	0.2	111,108	1.3	△ 83,192	△ 74.9
	繰出金	1,120,691	9.4	1,103,915	12.5	16,776	1.5
	小 計	6,885,800	58.0	3,661,785	41.5	3,224,015	88.0
歳出合計		11,879,033	100.0	8,833,880	100.0	3,045,153	34.5

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円・％）

区 分	23年度決算額		22年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,447,523	12.2	1,402,785	15.9	44,738	3.2
1 議員報酬手当	61,102	0.5	73,424	0.8	△ 12,322	△ 16.8
2 委員等報酬	26,445	0.2	57,899	0.7	△ 31,454	△ 54.3
3 特別職給与	22,035	0.2	21,756	0.2	279	1.3
4 職員給料	913,240	7.7	882,739	10.0	30,501	3.5
給養手当	574,716	4.9	586,681	6.6	△ 11,965	△ 2.0
扶養手当	17,239	0.1	16,466	0.2	773	4.7
住居手当	182	0.0	5,423	0.0	△ 5,241	△ 96.6
通勤手当	12,102	0.1	6,553	0.1	5,549	84.7
単身赴任手当	0	0.0	0	0.0	0	-
特殊勤務手当	3,821	0.0	634	0.0	3,187	502.7
時間外手当	88,384	0.7	40,888	0.5	47,496	116.2
宿日直手当	2,465	0.0	1,150	0.0	1,315	114.3
管理職手当	5,130	0.0	9,454	0.1	△ 4,324	△ 45.7
期末勤勉手当	202,663	1.8	209,282	2.4	△ 6,619	△ 3.2
寒冷地手当	0	0.0	543	0.0	△ 543	皆減
児童手当	6,538	0.1	5,665	0.1	873	15.4
5 共済組合負担金	239,132	2.0	198,907	2.3	40,225	20.2
6 退職手当組合負担金	182,546	1.6	166,437	1.9	16,109	9.7
7 災害補償負担金	929	0.0	969	0.0	△ 40	△ 4.1
8 その他の他	2,094	0.0	654	0.0	1,440	220.2
物件費	752,707	6.4	849,102	9.6	△ 96,395	△ 11.4
1 賃金	68,485	0.6	142,742	1.6	△ 74,257	△ 52.0
2 旅費	6,365	0.1	28,539	0.3	△ 22,174	△ 77.7
3 交際費	578	0.0	969	0.0	△ 391	△ 40.4
4 需用費	96,522	0.8	168,879	1.9	△ 72,357	△ 42.8
5 役務費	80,431	0.7	48,822	0.6	31,609	64.7
6 備品購入費	48,811	0.4	34,722	0.4	14,089	40.6
7 委託料	273,092	2.3	338,023	3.8	△ 64,931	△ 19.2
8 その他の他	178,423	1.5	86,406	1.0	92,017	106.5
維持補修費	4,688	0.0	33,556	0.4	△ 28,868	△ 86.0
扶助費	1,914,181	16.1	806,351	9.1	1,107,830	137.4
補助費等	775,283	6.6	1,178,923	13.3	△ 403,640	△ 34.2
1 負担金補助交付金	733,671	6.2	1,121,405	12.6	△ 387,734	△ 34.6
うち一部事務組合分	392,209	3.3	678,919	7.7	△ 286,710	△ 42.2
2 その他の他	41,612	0.4	57,518	0.7	△ 15,906	△ 27.7
普通建設事業費	861,735	7.3	2,375,677	26.9	△ 1,513,942	△ 63.7
1 補助事業費	674,481	5.7	2,037,467	23.1	△ 1,362,986	△ 66.9
2 単独事業費	148,711	1.3	292,166	3.3	△ 143,455	△ 49.1
3 県営事業負担金	38,543	0.3	46,044	0.5	△ 7,501	△ 16.3
災害復旧費	3,933	0.0	1,173	0.0	2,760	235.3
1 補助事業費	3,929	0.0	0	0.0	3,929	皆増
2 単独事業費	4	0.0	1,173	0.0	△ 1,169	△ 99.7
公債費	765,861	6.4	586,109	6.6	179,752	30.7
1 地方債元利償還金	765,861	6.4	586,109	6.6	179,752	30.7
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
積立金	4,204,515	35.4	385,181	4.4	3,819,334	991.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	27,916	0.2	111,108	1.3	△ 83,192	△ 74.9
繰出金	1,120,691	9.4	1,103,915	12.5	16,776	1.5
歳出合計	11,879,033	100.0	8,833,880	100.0	3,045,153	34.5

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

平成 23 年度の経常収支比率は 106.4%で、前年度（80.0%）を 26.4 ポイント上回った。

これは、震災の影響によって地方税、減免又は課税免除をしたため経常一般財源が大きく減少したことが影響している。

（【第 8-1 表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である 4 つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については前年度と同様算出されなかった。

将来負担比率については復興基金創設による大幅な基金増加が要因で今年度は算出されなかった。

また、「実質公債費比率」については 15.4%で、前年度（16.5%）より 1.1 ポイント下回った。これは双葉地方広域圏組合の公債費充当分のうち、震災により償還猶予となるものがある等、分子が減少したことが大きな要因となっている。

また昨年震災等の影響により県復興基金貸付金の償還が繰越となった 1 億 265 万 5 千円が今年度償還になったことによる一時的な増加要因もある等、震災の影響による特殊要因もあり他の年度と比較しづらい状況となっている。

このような状況ではあるが、昨年同様地方債発行の許可基準である実質公債費比率が 18.0%以下の数値となった。今後も震災の影響や復興への取組みなど通常期とは違った状況ではあるが、地方債の適正な借りに留意し健全な状態を保っていきたい。

これにより 4 つの健全化判断比率すべてにおいて早期健全化基準以下であった。

また、公営企業における資金不足比率について、全ての公営企業会計において算出されなかった。

（【第 8-2 表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は 58 億 641 万 5 千円で、臨時財政対策債を除く新規借入はなく、前年度（60 億 8,968 万 4 千円）より 2 億 8,326 万 9 千円の減額となった。また、債務負担行為の残高については、6 億 9,732 万 6 千円で、前年度（9 億 2,332 万 2 千円）より 2 億 2,599 万 6 千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は 65 億 0,374 万 1 千円で、前年度より 5 億 926 万 5 千円の減額となった。

また、双葉地方広域市町村圏組合負担金については 4 億 174 万 6 千円で、2 億 9,848 万 8 千円の減額となった。

（【第 9 表】地方債残高の状況～【第 11-2 表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		備考
	23年度	22年度 県平均 (H22)	
経常収支比率	106.4%	80.0%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,210,660	4,308,962	普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,743,882	1,849,353	普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと
標準財政規模	5,053,909	5,304,969	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.43	0.45	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	8.3%	4.0%	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	1,159,732	1,095,161	平成23年度 積立額 111,519千円、取崩し額 46,948千円 対標準財政規模 22.9%
翌年度以降財政負担額	6,503,741	7,013,006	
① 地方債現在高	5,806,415	6,089,684	平成23年度 発行額 381,936千円、償還元金 665,205千円 (繰上償還の財源として借り入れた借換債を除く。)
	697,326	923,322	
② 債務負担行為による翌年度以降支出予定額	694,394	919,822	国営事業負担金 276,898千円 (平成25年度まで) 県営事業補助金 417,496千円 (平成39年度まで)
	15.2%	10.8%	公債費の一般財源に占める割合。福島県では15%がガイドラインとなっている。
公債費比率	15.4%	16.5%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は従来どおり地方債の発行に許可が必要となる。

※ 経常収支比率は、臨時財政対策債を經常一般財源等に加えた比率である。地方債及び債務負担行為における翌年度以降支出予定額の合計額は、5億926万5千円の減少となった。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	23年度	22年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	解説
1. 実質赤字比率	—	—	—	15.00	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字(繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額)の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	20.00	40.00	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	15.4	16.5	△ 1.1	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	93.2	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額(一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに見積りた額)の事業の規模(料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額)に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	22年度末 現在高 A	23年度 発行額 B	23年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高		Eの借入れ先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源	A+B-C	E	政府資金	その他
一般公共事業債	90,252	0	11,470	1,226	12,696	0	12,696	78,782	78,782	0	
一般単独事業債	967,242	0	103,288	26,900	130,188	0	130,188	863,954	611,224	252,730	
公営住宅建設事業債	16,142	0	8,172	612	8,784	0	8,784	7,970	7,970	0	
教育・福祉施設等整備事業債	650,908	0	75,711	14,412	90,123	0	90,123	575,197	283,478	291,719	
辺地対策事業債	405,661	6,000	38,471	4,342	42,813	0	42,813	373,190	373,190	0	
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業債	11,499	0	3,746	144	3,890	0	3,890	7,753	7,753	0	
財源対策債	373,879	0	45,711	6,155	51,866	0	51,866	328,168	312,463	15,705	
臨時財政特例債	9,127	0	5,489	290	5,779	0	5,779	3,638	3,638	0	
減税補てん債	394,309	0	40,101	5,756	45,857	0	45,857	354,208	188,508	165,700	
臨時税収補てん債	50,234	0	7,271	1,065	8,336	0	8,336	42,963	42,963	0	
調整債(昭和60～63)	8,089	0	4,120	329	4,449	0	4,449	3,969	3,969	0	
県貸付金	398,131	0	184,323	3,064	187,387	0	187,387	213,808	0	213,808	
臨時財政対策債	2,714,013	375,936	137,134	36,353	173,487	0	173,487	2,952,815	1,834,501	1,118,314	
その他の	198	0	198	7	205	0	205	0	0	0	
合計	6,089,684	381,936	665,205	100,655	765,860	0	765,860	5,806,415	3,748,439	2,057,976	

※平成23年度発行辺地対策事業債の6,000千円は平成22年度からの事故繰越事業である携帯電話基地局整備事業充当財源であります。

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	22年度末現在高	23年度発行額	23年度償還元金	差引現在高A+B-C	Dの利率別				内訳
					A	B	C	D	
1 財務省	2,571,433	138,402	189,914	2,519,921	1,849,096	536,201	58,304	16,831	
2 日本郵政	1,343,090	0	114,572	1,228,518	91,197	453,408	281,754	345,493	
3 地方公共団体金融機構	642,485	243,534	29,982	856,037	677,741	29,023	130,730	18,543	
4 市中銀行	663,978	0	90,835	573,143	291,327	281,816	0	0	
5 その他金融機関	470,567	0	55,579	414,988	409,488	5,500	0	0	
6 福島県	398,131	0	184,323	213,808	213,808	0	0	0	
合計	6,089,684	381,936	665,205	5,806,415	3,532,657	1,305,948	470,788	380,867	
占有率 (%)				100	60.8	22.5	8.1	6.6	

区分	Dの利率別		内訳
	5.0%以下	7.0%以下	
1 財務省	59,489	0	0
2 日本郵政	56,666	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0
4 市中銀行	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0
6 福島県	0	0	0
合計	116,155	0	0
占有率 (%)	2.0	0.0	0.0

【第10表-2】 浪江町公共下水道事業特別会計

○ 借入先別地方債の状況

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高 A	23年度 発行額B	23年度 償還元金C	差引現在高D (A+B-C)	割 合
1 財 務 省	2,003,093	0	87,918	1,915,175	48.6%
2 日 本 郵 政	223,843	0	10,990	212,853	5.4%
3 地方公共団体金融機構	1,410,824	0	75,569	1,335,255	33.9%
4 市 中 銀 行	546,056	0	68,348	477,708	12.1%
合 計	4,183,816	0	242,825	3,940,991	100.0%

○ 利率別地方債の状況

(単位：千円)

利 率	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
1 財 務 省	517,562	652,433	245,899	319,146	180,135
2 日 本 郵 政	146,118	3,226	0	0	63,509
3 地方公共団体金融機構	398,315	367,238	313,657	143,276	112,769
4 市 中 銀 行	477,708	0	0	0	0
合 計	1,539,703	1,022,897	559,556	462,422	356,413
割 合 (%)	39.1	26.0	14.2	11.7	9.0

【第10表-3】 浪江町農業集落排水特別会計

○ 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高 A	23年度 発行額B	23年度 償還元金C	差引現在高D (A+B-C)	Dの利率別内訳	
					4.0%以下	5.0%以下
1 財 務 省	150,901	0	8,479	142,422	57,783	84,639
2 地方公共団体金融機構	78,380	0	5,266	73,114	7,602	65,512
合 計	229,281	0	13,745	215,536	65,385	150,151
割 合 (%)				100.0	30.3	69.7

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	24年度以降 支出予定額	23年度 支出額
国営請戸川土地改良事業に伴う負担金	7,370,765	276,898	186,591
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	417,496	38,544
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	259,247	—	—
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.25%)	1,547	1,274	273
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.27%)	1,953	1,658	295
合 計	8,582,580	697,326	225,703

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	23年度 支出額	22年度 支出額	増減額
総務費負担金	25,276	30,157	△ 4,881
民生費負担金 (介護認定審査会含む)	1,942	146	1,796
衛生費負担金	161,167	383,315	△ 222,148
うち塵芥処理費	131,609	226,852	△ 95,243
うちし尿処理費	24,976	141,042	△ 116,066
土木費負担金 (下水道事業負担金)	11,736	34,814	△ 23,078
消防費負担金	201,625	251,802	△ 50,177
合 計	401,746	700,234	△ 298,488

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高 A	23年度		23年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	1,095,161	111,519	46,948	1,159,732
減債基金	383	1	0	384
地域振興基金	116,200	200	0	116,400
地域福祉基金	135,997	300	0	136,297
佐藤十郎職員研修基金	84,333	85	47	84,371
ふるさと創生基金	34,780	10	0	34,790
中山間ふるさと水と土保全基金	11,022	3		11,025
公共用施設維持基金	183,383	32	0	183,415
社会体育施設整備基金	563	1	0	564
紅房桜維持管理基金	6,998	2	0	7,000
浪江町復旧・復興基金	0	4,092,361	0	4,092,361
一般会計小計	1,668,820	4,204,514	46,995	5,826,339
文化及びスポーツ振興基金	27,045	3	150	26,898
国民健康保険給付費支払準備基金	26,697	160,005	0	186,702
介護給付費準備基金	15,031	32,607	15,000	32,638
特別会計小計	68,773	192,615	15,150	246,238
合 計	1,737,593	4,397,129	62,145	6,072,577

2 定額運用基金の状況

区 分	22年度末 現在高 A	23年度		23年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	490,802	100		490,902
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	3,086	1	359	2,728
高額療養費貸付基金	3,232	1		3,233
物品調達基金	1,000			1,000
合 計	498,120	102	359	497,863

[基金現在高の内訳]

区 分	23年度末 現在高D(B+C)	現金・預金 B	その他 C	その他の内訳
土地開発基金	490,902	126,982	363,920	土地
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	2,728	2,728	0	
高額療養費貸付基金	3,233	3,122	111	貸付金
物品調達基金	1,000	950	50	物品
合 計	497,863	133,782	364,081	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分される。

積立基金は、一般会計では昨年創設された浪江町復旧・復興基金など11基金、その他文化及びスポーツ振興育成事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計に3基金あり、合計14基金が設置されている。

平成23年度末現在高は60億7,257万7千円で、前年度末現在高(17億3,759万3千円)に比べ43億3,498万4千円の増額となった。

これは、新たに創設した浪江町復旧・復興基金の40億9,236万1千円が大きな増加要因となっている。

定額運用基金は、土地開発基金など4基金を設置しており、平成23年度末現在高は4億9,786万3千円(前年度末現在高4億9,812万円)となった。

(【第12表】基金の状況 参照)

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
129,747,877			129,747,877

○議会の開催

区 分	会 期	日 数
6 月定例会	平成 23 年 6 月 23 日 ~ 6 月 30 日	8
第 2 回臨時議会	平成 23 年 8 月 18 日	1
9 月定例会	平成 23 年 9 月 21 日~10 月 3 日	13
第 3 回臨時会	平成 23 年 10 月 18 日	1
12 月定例会	平成 23 年 12 月 13 日~12 月 21 日	9
第 1 回臨時会	平成 24 年 1 月 25 日	1
第 2 回臨時会	平成 24 年 2 月 10 日	1
3 月定例会	平成 24 年 3 月 8 日~3 月 21 日	14

○常任委員会及び議会運営委員会の開催状況

総 務	産業・建設	文教・厚生	議会運営
8 回	7 回	10 回	19 回

○特別委員会の開催状況

特別委員会名	構成委員数	開催回数
議会報編集特別委員会	6 人	14
地域共生型電源開発特別委員会	8 人	1
国道 114 号拡幅促進特別委員会	10 人	0
災害対策特別委員会	19 人	33

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う被害状況及び被災者に対する支援施策並びに復旧・復興に関する調査のため災害対策特別委員会を平成 23 年 6 月 23 日に議長を除く 19 人で設置した。

○懇談会の開催

町民の皆さんのご意見を伺うために、懇談会を 4 回開催した。

1. 議 会 費

回数	開催日	参加人数 (人)
第1回	平成23年6月14日～6月17日	849
第2回	平成23年8月29日～9月8日	640
第3回	平成23年10月24日～26日	204
第4回	平成23年11月21日～28日	200

○議会報告、議会だよりの発行

町民との懇談会で出されたご意見を震災関連の要望として国、県、町、東京電力(株)にし、その要望活動の結果を、浪江町議会報告として5回、定例会、臨時会の結果を議会だよりにして3回発行した。

発行日	種 別	発行号数
平成23年6月15日	議会報告	第1号
平成23年7月15日	議会報告	第2号
平成23年8月1日	議会だよりの発行	第132号
平成23年9月1日	議会報告	第3号
平成23年11月1日	議会だよりの発行	第133号
平成23年11月15日	議会報告	第4号
平成24年2月1日	議会報告	第5号
平成24年2月1日	議会だよりの発行	第134号

○議会審議の状況

町長提出案件	125件
議会提出案件	23件
提出案件合計	148件
うち原案可決	89件
修正可決	0件
否 決	2件
認 定	2件
不認定	0件
同 意	1件
不同意	0件
承 認	41件
報 告	11件
その他	2件
採 択	0件
不採択	0件

2. 総務費

◆広報なみえ等の発行

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 92 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,672,454		697,900	6,974,554

行政（浪江町）と町民との情報共有として、広報紙等を発行した。

また、広報紙のほかホームページや電子掲示板を活用し、情報をいち早く届けられるよう努めた。

○広報なみえ（毎月1日発行）※7月から再開 9,500～11,000部

○お知らせ版（毎月15日発行）※6月中旬から開始 9,500～11,000部

◆コミュニティ助成事業

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 6 (決算書 94 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,700,000		3,700,000	

平成23年度において、県補助金を活用して地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る目的でコミュニティ助成事業を実施した。実施事業分類としては地域防災組織育成事業が1事業、一般コミュニティ事業が1事業採択された。

○採択内容

団体名	分類	事業内容
津島地区 自主防災会	地域防災育成	自主防災活動に伴う備品購入（投光器、発電機、リヤカー）
請戸芸能 保存会	一般コミュニティ	田植え踊り披露に伴う衣裳の新調、音響装置の整備など

2. 総務費

◆情報管理費

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 7 (決算書 96 頁)

(事業費 円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,376,369			35,376,369

原子力災害により、浪江町役場の臨時役場が二本松市東和支所、福島県男女共生センターへ移転する際に、住民情報系システムや浪江町臨時役場や出張所を結ぶイントラネットを再構築し、適切に運用に努めた。

また、平成 24 年 3 月には LGWAN ネットワークへの接続も完了し従来と同様の環境が取り戻し、強固なセキュリティを復活させた。

○情報ネットワークシステムの管理状況

住民情報系システム

インターネット系システム

ウィルス対策システム

◆自治会設立補助金 (新規・震災関連事業)

(生活支援課)

科目 2 - 1 - 9 (決算書 98 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,443,198			1,443,198

東日本大震災及び原子力災害により避難を余儀なくされた町民が、避難先の仮設住宅等において自治会を設立・運営する事業に対して補助金を交付した。各自治会で自発的に様々な活動が行われ自治会員同士のコミュニティづくりに繋がった。

自治会の加入戸数 100 戸未満で上限 50,000 円、100 戸以上で上限 70,000 円の補助金を交付した。

補助金交付件数・・・27 件 (27 仮設住宅自治会)

2. 総務費

◆浪江町行政区活動補助金（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 9（決算書 98 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,419,415			1,419,415

東日本大震災及び原子力災害により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○申請団体数 28 行政区

◆まちづくり支援事業（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 21（決算書 100 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,870,719		1,495,000	375,719

平成 23 年度については、東日本大震災および原発事故の影響によって町民は県内外へ避難を余儀なくされたため、町民が主体となった絆づくりを推進する団体に補助金を交付した。

NPO 新町なみえが主催した「浪江町民絆づくり事業（浪江町の盆踊り）」は平成 23 年 8 月に浪江町民が避難する「北幹線第一仮設住宅」等で開催され、避難する町民の方々に再開の場を提供し、親睦・交流を通して絆の維持を図った。

2. 総務費

◆事務所・出張所の開設（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 24（決算書102頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
28,915,215			28,915,215

役場業務の拠点として浪江町役場二本松事務所を福島県男女共生センター内に、第二事務所を旧東北電力二本松営業所である民間所有の事務所に開設した。また、避難町民が多い福島市、本宮市、桑折町、いわき市、南相馬市に出張所を開設した。

- ・二本松事務所：福島県男女共生センターに開設（5月23日）
- ・第二事務所：旧東北電力二本松営業所（現在は個人所有）に開設（8月26日）
- ・福島出張所：福島市役所内に開設（8月1日）
- ・本宮出張所：本宮市役所白沢支所内に開設（9月12日）
- ・桑折出張所：桑折町役場内に開設（9月13日）
- ・いわき出張所：いわき市文化センター内に開設（11月1日）
- ・南相馬出張所：旧南相馬統計情報センターに開設（11月24日）

◆町税賦課徴収

（町民税務課）

科目 2 - 2 - 2（決算書103頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
26,795,372			26,795,372

23年度、浪江町は震災及び原子力災害により、全町民が先の見えない避難生活を強いられておりました。大多数の方が職を失っているため通常の課税は困難となった。そのため、固定資産税（土地、家屋）については課税免除、町民税・軽自動車税・固定資産税（償却）については、課税減免措置を行った。また、収納についても積極的な徴収業務は出来ないため現年課税分については随時納税相談を受け個々の実情を踏まえ現在の生活を維持しながら無理のない納付を進めた。町税は、課税額 640,848 千円に対し 405,757 千円の収入となり、収納率 63.3%となった。

2. 総務費

◆福島県議会議員一般選挙費

(総務課)

科目 2 - 4 - 3 (決算書107頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,170,580	22,958,251		212,329

震災の影響により投票が延期されていた、任期満了に伴う福島県議会議員一般選挙を次のとおり執行した。

- ・ 告示日 平成 23 年 11 月 10 日
- ・ 投票日 平成 23 年 11 月 20 日
- ・ 当日有権者数 16,491 人
- ・ 投票者総数 7,599 人
- ・ 投票率 46.08%

◆浪江町長選挙費

(総務課)

科目 2 - 4 - 4 (決算書109頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,122,787			1,122,787

任期満了に伴う浪江町長選挙を次のとおり執行した。

- 無投票
- ・ 告示日 平成 23 年 11 月 10 日
- ・ 投票日 平成 23 年 11 月 20 日

2. 総務費

◆浪江町コールセンター業務（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 122 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,369,753			15,369,753

「事業内容説明」

発災以来、町民からの相談や問い合わせについての電話が殺到し、役場庁舎への電話が繋がらなく、必要な情報の提供について支障がでたため、問合せ専用の電話相談窓口（浪江町コールセンター）を開設し、各種行政サービスに関する情報提供、問合せへの対応（仮設・借上げ住宅、義援金、一時立入、各種届出、各種証明書の手続き、その他問合せに対する窓口紹介など）を実施した。

コールセンターは5月23日～8月31日の開設とし、開設時間は月曜日～土曜日の午前8時30分から午後5時15分（日・祝日休み）で、10回線にて業務を行った。

【コールセンターでの対応実績】

	5月 (8日間)	6月 (26日間)	7月 (25日間)	8月 (27日間)	計
着信呼数 (件)	7,488	10,285	7,308	4,115	29,196
応答呼数 (件)	3,128	8,731	6,918	3,672	22,449
応答率 (%)	41.8	84.9	94.7	89.2	76.9

2. 総務費

◆浪江町復興ビジョン策定業務（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 8（決算書120頁～122頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,394,856	9,394,000		856

「事業内容説明」

町民一人ひとりの暮らしの再建のため、東日本大震災および原子力発電所事故に対し、浪江町としてどう向き合い、どのように対応していくか、今後の展望の基礎となる浪江町復興ビジョンについて、町民の代表者で組織した、「浪江町復興検討委員会」において取りまとめを行い、町への提言を行った。

【浪江町復興ビジョン検討状況】

- 浪江町復興検討委員会 8回（委員数 35名）
- 浪江町復興有識者会議 4回（委員数 15名）
- 庁内ワーキンググループ 7回（委員数 15名）
- 復興に関する町民アンケート
高校生以上の全町民（18,448人）を対象としたアンケートを11月に実施
回答数 11,001人（回収率 59.6%）
- 復興に関する子供向けアンケート
小学1年生から中学3年生（1,697人）を対象としたアンケートを1月に実施
回答数 1,190人（回収率 70.1%）

2. 総務費

◆なみえ 3.11 復興のつどい実行委員会補助金（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 1 2 4 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,936,455	1,645,000		3,291,455

震災から1年の節目である3月11日を迎えるにあたり、「この1年を振り返り、さらに明日に向かって次に進む第一歩とする絆の確認」を目的として各種事業を実施しました。

①3.11 シンポジウム事業

1年を振り返り、浪江の未来を語り合うシンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、フリーアナウンサー青山佳世氏による基調講演や町民代表が参加するパネルディスカッションを実施しました。

②宿泊事業

3月10日から1泊で二次避難でお世話になった岳温泉、土湯温泉へ宿泊していただき、お世話になったお礼と町民同士の交流を図りました。岳温泉には299人、土湯温泉には107人の町民が宿泊しました。

③食の応援事業

全国のB級ご当地グルメを集め、町民の皆さんに「食」で元気を出していただこうと開催しました。青森県から十和田バラ焼きゼミナール、八戸せんべい汁研究所、秋田県から横手やきそば暖簾会、岡山県から津山ホルモンうどん研究会、浪江焼麺太国が出展し、全国のご当地グルメを楽しみました。

④公演事業

浪江町や二本松市の音楽家による公演を行い、音楽の力で町民の皆さんにやすらぎと元気を与えました。公演では、請戸の田植え踊りなどの浪江町の伝統芸能も披露されました。

⑤3.11 検証事業

町民の皆さんの震災からの避難の状況を募集・記録し冊子にまとめました。冊子は仮設住宅や公共施設等へ配置し皆さんに見ていただけるようにしました。

⑥一日ふるさと学校事業

震災により離れ離れになってしまった小中学生に再会の場を提供するため、3月24・25日の1泊2日の日程で猪苗代町内の施設で交流会や野外活動を行いました。488名の子どもと保護者に参加いただき、久々のお友達との再会に歓喜していました。

3. 民生費

◆浪江町民生委員協議会補助金

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,248,000			1,248,000

要援護者の救済及び相談活動をするために浪江町民生委員協議会へ補助をし、当町住民の福祉の向上に努めた。なお、委員が県内外に避難したことから、事業開始は8月からとなった。

○民生委員 53 名・主任児童委員 3 名

○活動内容

仮設、借上げ住宅等に入居している要援護者の相談活動。

◆浪江町社会福祉協議会補助金

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,674,000			15,674,000

社会福祉事業の推進にあたり、事務局体制の強化を図るとともに、避難住民に同行し、住民の要望に沿ったサービスの提供に努めた。

○社会福祉協議会職員賃金 2 名・臨時職員 3 名分

3. 民生費

◆地域支え合い体制づくり助成事業補助金（新規・震災関連事業）

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 1（決算書 114 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,653,350	1,653,000		350

原子力災害の避難により、緊急避難的に要援護者をグループホーム等に受け入れた事業者に対し、利用者負担分を補助した。

○1 法人・3 名

◆重度障がい者支援事業

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 1（決算書 114 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,780,137	3,890,000		3,890,137

重い障がいをもつ方に、医療費の自己負担分を助成し経済的負担の軽減を図った。なお、震災により医療費の個人負担が無料化されているが、23 年度の主なものは、23 年 2,3 月分後期高齢者医療に係る個人負担分である。

○受給者数 456 名

◆自立支援医療（更生）給付事業

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 1（決算書 114 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,362,081	1,608,750		753,331

身体に障がいのある方に、その障がいが手術などによって軽減され、機能が回復するような場合の医療費の一部について助成した。

○給付内容 じん臓機能障害者 1 名

3. 民生費

◆身体障がい者補装具給付事業

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,202,004	3,291,941		910,063

身体障がい者手帳を持っている方に、からだの障がいを補うために用具の交付及び修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (56 件)

(新規) 義肢装具 13 件、座位保持装置 1 件、補聴器 13 件、車いす 2 件
歩行器 1 件、歩行補助つえ 5 件、矯正眼鏡 1 件

(修理) 義肢装具 5 件、車いす 15 件

◆地域生活支援事業

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,955,258	7,327,000		2,628,258

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

○日常生活用具給付等事業

介護・訓練支援用具 9 件

自立生活支援用具 12 件

在宅療養等支援用具 3 件

情報・意思疎通支援用具 2 件

排泄管理支援用具 43 名

住宅改修費 1 件

○日中一時支援事業 7 名

○異動支援事業 4 名

3. 民生費

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
179,723,145	132,793,779		46,929,366

障がい者等が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設支援利用者 30 名
- 居宅支援利用者 72 名

◆通所サービス等利用促進事業

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,000,000	1,500,000		500,000

障がい者等に活動の場を提供する就労継続支援 B 型施設「アクセスホームさくら」が実施している利用者の利便性向上のための送迎サービスに係る経費へ助成した。

◆指定障害者支援施設等における食費及び居住費助成費 (新規・震災関連事業)

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,003,795	4,003,000		795

施設入所における食事等実費負担に係る臨時的な支給事業で、直接入所者の口座に振り込んだ。

- 対象者 22 名

3. 民生費

◆敬老祝金支給事業

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 116 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,235,000			14,235,000

満 100 歳の高齢者 4 名の賀寿をお祝いするとともに、満 80 歳以上の高齢者 1,787 名に敬老祝い金を贈り、長寿を祝った。

年齢別支給実績 (単位：人)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	4	2	2
敬老祝い金			
・ 満 80 歳～84 歳	983	1,037	△ 54
・ 満 85 歳～89 歳	543	559	△ 16
・ 満 90 歳以上	261	292	△ 31
計	1,787	1,888	△ 101

◆地域支え合い体制づくり助成事業 (緊急通報システム事業)

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 116 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
613,567	613,000		567

一人暮らしの高齢者が、ごく簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援及び生きがい活動を支援した。

○ 緊急通報設備の設置

平成 23 年度 (8 月から事業再開)

・ 固定電話型 11 件 ・ 携帯電話 27 件 総件数 38 件

平成 22 年度

・ 固定電話型 102 件

3. 民 生 費

◆訪問介護安心サービス事業

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 116 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,000	15,000		

仮設住宅等に居住する介護保険の対象とならない、おおむね 65 歳以上の単身世帯高齢者に家事等の支援を行った。

家事等の支援を行うことにより、高齢者の生活状況の確認、見守り対策についても兼ねて行った。

- 利用者件数
 - ・平成 23 年度 6 件 (24 年 2 月から事業再開)
 - ・平成 22 年度 228 件

◆仮設住宅等生きがい活動支援事業 (新規・震災関連事業)

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 116 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,281,500	2,281,000		500

仮設住宅等に居住する介護保険の対象とならない、おおむね 65 歳以上の高齢者に、介護予防・閉じこもり予防対策として、生きがい活動支援事業を実施した。

高齢者の閉じこもりをなくし、日々安定した生活が送れるよう、体操やレクリエーションを行うなど、生活動作訓練等のサービス事業を実施した。

- 利用延べ人数：351 人

3. 民生費

◆仮設住宅移動販売事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 116 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,423,262	2,423,000		262

仮設住宅は郊外に建設されていることが多く、生活必需品の購入に支障をきたしている。そのため、仮設住宅に入居している高齢者で、自家用車が無く家族による送迎が見込めない方を対象とした移動販売事業を実施した。

高齢者の方々にとっての生活必需品の確保の場となるだけでなく、外出の機会を提供することで、引きこもり防止につながった。また、出身地区の異なる方が混在している仮設住宅において、買い物を通じて顔をあわせることで、新たなコミュニティづくりにも寄与できた。

- 実施事業者名 新町商店会
- ・ 移動販売用車両リース代助成 4 台分

◆緊急避難時要援護者受入グループホーム等

事業者補助事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 116 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,460,084	24,460,000		84

緊急避難的に要援護者を受け入れた事業者に対し、受入に係る実費を助成した。

グループホーム等に入所されている高齢者の方の家賃等利用者負担の減免を行うことにより、本人及び家族の負担軽減を図った。

- 対象事業所 35 事業所

3. 民生費

◆介護手当支給事業

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 116 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,575,000			2,575,000

要介護 4 以上の介護認定を受け、在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

- 支給件数 1 件 25,000 円
 - ・平成 23 年度 前期 51 件 後期 52 件 総件数 103 件
 - ・平成 22 年度 前期 104 件 後期 89 件 総件数 193 件

◆老人保護措置事業

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,600,539		2,899,326	13,701,213

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用負担。

- 施設入所状況
 - 高松ホーム (南相馬市) 2 名
 - 緑光園 (福島市) 2 名
 - 光風園 (川俣町) 4 名
 - 采女の里やすらぎ (郡山市) 1 名
 - 恵風園 (福島市) 1 名

3. 民 生 費

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 116 頁～118 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,616,300	5,184,439		3,431,861

少子・高齢化が一層進み、低下しつつある年金制度に対する信頼を回復するために、社会保険労務士による相談のほか制度理解と啓蒙のため広報等によるPRを行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	平成 23 年度	平成 22 年度
被 保 険 者 数	5,271	4,803
第 1 号 被 保 険 者	4,219	3,497
第 3 号 被 保 険 者	1,019	1,264
任意加入被保険者	33	42
うち付加加入被保険者	98	139

◆保育所広域入所委託（新規・震災関連事業）

(福祉こども課)

科目 3 - 1 - 8 (決算書 122 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
67,731,400	43,354,860		24,376,540

原子力災害の避難により、児童が他自治体の保育所等に広域入所した際の経費を負担した。

- 県内保育所 62 名
- 県外保育所 145 名

3. 民生費

◆災害見舞金（新規・震災関連事業）

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 8（決算書124頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
183,600,000			183,600,000

浪江町における災害等による被災者に対する見舞金支給に関する規程に基づき、津波被害世帯に対し見舞金を支給した。

○支給世帯 612 世帯
支給額 30 万円

◆災害障害見舞金（新規・震災関連事業）

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 8（決算書124頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,750,000	10,312,500		3,437,500

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、原子力災害の避難等により負傷し、又は疾病にかかった町民に対し、災害障害見舞金を支給した。

○支給件数 9 件
内、生計維持者（250 万円）2 件
その他の者（125 万円）7 件

◆災害弔慰金（新規・震災関連事業）

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 8（決算書124頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
707,500,000	491,250,000		216,250,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数 253 件
内、生計維持者（500 万円）30 件
その他の者（250 万円）223 件

3. 民生費

◆災害生活援助資金貸付事業貸付金（新規・震災関連事業）

（福祉こども課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 124 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,800,000		360,000	18,440,000

原子力災害の避難等により、当座の生活費を必要とする 18 歳以上の町民に 1 人あたり 2 万円の貸付けを行った。

○貸付条件 据置 2 年 償還期間 5 年

貸付年度	件数	金額 (円)
22 年度	1,000	20,000,000
23 年度	940	18,800,000
計	1,940	38,800,000

※ 内、繰上げ償還 18 件 36 万円

◆内部被ばく検査（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 124 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
49,046,000			49,046,000

○東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の大量拡散により、放射性物質の吸入による内部被ばくが心配されている。

平成 23 年度は、福島県において、子供や妊婦を優先に内部被ばく検査を実施し、約 3,700 名が検査を受けているが、一日も早く全町民に対し内部被ばく検査を実施するため、「ホールボディカウンタ」1 台を購入、仮設津島診療所に設置し、平成 24 年度から検査を実施することとした。

3. 民生費

◆外部被ばく量の測定（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 122 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,560,930	920,000		640,930

道路や建物などに沈着した放射性物質からの放射線による外部被ばく量を測定するため、個人積算線量計による外部被ばく量を測定した。

日常生活の過ごし方や線量計の使用法の違い等により、測定値に多少の幅はあるものの、年間被ばく量の概算平均値は、おおむね 1 mSv 以下であった。

○対象者 18 才以下及び妊婦（県内在住）

（単位：人、mSv）

対象グループ	測定実施者数	1 年間の被ばく線量 概算平均値
幼 児	302	0.82
小 学 生	99	0.81
中 学 生	59	0.99
高 校 生	279	1.05
妊 婦	29	0.68
合 計	768	0.91

◆放射線測定器の整備（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 124 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
42,515,000	42,515,000		

避難先等の生活環境における放射線量を把握するため、サーベイメータ及び電子式線量計を購入・整備した。

○サーベイメータ 10 台

各仮設住宅・小中学校及び浪江町内等での放射線測定用として

○電子式線量計 700 台

一般貸出用として

3. 民生費

◆仮設住宅の維持管理（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-8（決算書122頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,896,209	15,824,090		7,072,119

3. 1 1 東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故以降、自然災害・事故等により、居住する住家のない町民の心身の保全・プライバシーの確保を図るため、仮設住宅の入退去・維持管理等住宅支援業務を行った。

○応急仮設住宅進行管理状況（3/31 現在）

市町村名	要請戸数	現入居戸数	現入居人数	現入居率
桑折町応急仮設住宅	286	216	427	75.5
福島市応急仮設住宅	924	678	1,570	73.4
二本松市応急仮設住宅	1,069	910	1,994	85.1
本宮市応急仮設住宅	475	316	623	66.5
相馬市応急仮設住宅	93	93	227	100
川俣町応急仮設住宅	26	14	31	53.8
計	2,873	2,227	4,872	77.5

○借上げ住宅進行管理状況（3/31 現在）

	入居戸数	入居人数
特例借り上げ	3,739	8,851
県営住宅借り上げ	26	112
通常借り上げ	203	458
計	3,968	9,421

3. 民生費

◆生活支援物資配布（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-8（決算書124頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
367,858,514	297,797,433		70,061,081

地震・津波・東京電力福島第一原発事故にあわれた被災町民のため、コタツ、布団、タオルケット等災害救助法に基づき、生活必需品及び生活支援物資の配布を行った。

配布物	延べ件数
生活必需品セット	8, 220件
支援物資発送	30, 916件
仮設住宅用暖房物資	2, 106件

◆原子力損害賠償説明会事業（新規・震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 3-1-8（決算書122頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,590,430			1,590,430

町顧問弁護士による賠償説明会を10月～12月に仮設住宅集会所及び借上住宅を対象に6方部の施設で開催した。

- 回数 仮設住宅対象 28回 借上住宅対象 8回
- 参加人数 1,300名

3. 民 生 費

◆緊急雇用対策事業（新規・震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 3 - 1 - 8（決算書 119・123頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
65,288,639	64,378,337		910,302

原発事故による避難生活支援ため緊急雇用創出基金事業を実施した。基金対象事業 21 事業を適宜実施し、のべ 92 名の雇用を図った。

◆ひとり親家庭医療費給付事業

（福祉こども課）

科目 3 - 2 - 1（決算書 126頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
455,055	227,527		227,528

母子家庭及び父子家庭の親と児童の医療費の一部を助成した。

○母子家庭 162 名、父子家庭 22 名

◆出産祝い金支給事業

（福祉こども課）

科目 3 - 2 - 1（決算書 126頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,600,000			5,600,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金（第 3 子以降）を支給した。

○支給件数 28 件

3. 民 生 費

◆子ども手当

(福祉こども課)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 125 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
367,800,700	323,397,023		44,403,677

小学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 2,435 名

◆乳幼児医療

(福祉こども課)

科目 3 - 2 - 6 (決算書 127 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,593,184	957,000		5,636,184

小学校3年生までの乳幼児・児童を養育している方に乳幼児・児童の疾病または負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

○受給者数(乳幼児) 633 名、助成件数 1,729 件

○受給者数(児童) 947 名、助成件数 1,391 件

4. 衛生費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書130頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,409,375	6,804,669		24,604,706

感染症予防のため各種予防接種及び結核予防のため結核検診、BCG接種を行った。
 県外での予防接種は、特例事務及び償還払いの方法で対応することにより、予防接種の
 機会の確保を図った。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者	平成23年度	平成22年度
定期の予防 接種	麻疹風疹混合 (生後12カ月から24カ月)	107	152
	(5歳以上7歳未満)	97	127
	(中学3年生に相当する年齢)	137	182
	(高校3年生に相当する年齢)	158	172
	三種混合 (生後3カ月～90カ月未満)	424	651
	インフルエンザ (65歳以上)	2,820	3,432
	BCG (生後0カ月～6カ月未満)	77	155
	二種混合 (11歳以上13歳未満)	101	182
任意の予防 接種	ポリオ (生後3カ月以上90月未満)	99	335
	日本脳炎	849	147
	子宮頸がん	412	
	ヒブ	329	
	小児用肺炎球菌	381	
	高齢者肺炎球菌	253	
	小児インフルエンザ	333	

*特に、小児インフルエンザ予防接種については、公益財団法人日本ユニセフ協会の助成
 を得て実施した。

○結核検診実施状況

(単位：人)

項目	平成23年度	平成22年度
結核検診	871	1,480

4. 衛生費

◆環境衛生事業

(災害対策課)

科目 4 - 1 - 3 (決算書132頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,239,645			5,239,645

○双葉地方広域圏組合(斎場費)負担金 3,903 千円

○狂犬病予防注射事業

畜犬新規登録 12 頭、予防接種 57 頭

◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書131頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,024,493	1,797,000		7,227,493

東日本大震災及び原発事故を受けて制定された特例法により各種健診が避難先自治体にて受診できるようになったのをうけて、各自治体と連携し、母親並びに乳幼児の健康保持及び増進の確保に努めた。

また、仮設住宅や県内借り上げ住宅の乳幼児家庭訪問を行い、保健指導等、母親の育児不安軽減に努めた。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳幼児家庭訪問	生後1～2ヶ月児	7
乳幼児健診	10ヶ月児	4
1才8ヶ月健診	1歳8ヶ月～1歳10ヶ月児	71
3才6ヶ月健診	3歳6ヶ月児	62
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	77
妊婦健診(前期)	妊婦	88
〃(後期)	妊婦	70
総計		379

4. 衛生費

◆保健事業費

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 132頁～134頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,288,449	921,000	2,219,174	31,148,275

県内においては、県内8地区での集団検診と医師会へ委託しての施設検診を実施し、県外においては、避難先の医療機関で検診ができるような検診体制を整備することにより、検診を受ける機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

○検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
胃がん	1,620	1,502
大腸がん	1,285	1,198
肺がん(レントゲン検査)	2,278	2,577
子宮がん	549	892
乳がん(マンモグラフィ)	453	666
前立腺がん	721	765
C型肝炎	20	19

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書 135 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,964,490	2,435,000		2,529,490

東日本大震災及び原発事故により、農業委員も各地に避難を余儀なくされた。農地の耕作・管理が出来ない状況下で、避難農業者の農業問題や農業に対する思い等が、農業委員に寄せられ、そのための相談活動・情報提供等を各々行なった。また、農地の権利移動のための定例総会を避難先の二本松市男女共生センターで行った。

○主な事業内容

(1) 定例総会 4 回開催。

(2) 農地法による処理状況

(単位：件、㎡)

区分 項目	3 条関係					4 条 関係	5 条 関係
	売買	一括贈与	部分贈与	使用貸借権設定	賃貸借権設定		
件数	1	4	0	2	0	0	0
面積	206	102,900	0	65,938	0	0	0

(3) 農業者年金に伴う各種申請進達事務と農業者年金拡充強化推進を図った。

農業者年金受給者 301 人

農業者年金受給額 74,844 千円

◆農協経営健全化対策補助金

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 2 (決算書 137 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,453,000			5,453,000

J A 浪江が債務超過に陥り、J A 双葉との合併の際に系統組織等と共に財政支援を行い農協経営の健全化と組合員の経営安定に資するための助成を行った。

6. 農林水産業費

◆農業振興事業（新規・震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 6 - 1 - 3（決算書 137 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,529,174	1,529,174		

○農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業

避難高齢者のひきこもりや孤立対策を実施するため、仮設住宅入居者等が参加できる農園活動を助成する。土地（借地）：福島市 14,995 m²・ハウス 194 m²

◆土地改良・基盤整備促進事業

（産業・賠償対策課）

科目 6 - 1 - 5（決算書 137 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,270,847			6,270,847

○農地水環境保全向上対策負担金

平成 19 年度から農地・水・環境保全向上対策事業が開始され町内 7 組織（10 行政区）が活動を行っているが、平成 23 年度は室原自然倶楽部負担金のみ 59.87ha（1/4）

○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

立野中地区の農道整備を継続実施した。（事故繰り越し：測量設計・用地買収）

○土地改良区事業運営補助

○土地改良区事業促進補助

○中山間活性化施設用借上料

6. 農林水産業費

◆産地確立支援事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 6 (決算書139頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,981,230			4,981,230

浪江町地域水田農業ビジョンに掲げた目標を達成するための町単独の補助事業を実施した。

特に米政策の産地確立対策で振興している作物について、関係機関・生産農家との連携により地域振興作物の一層の誘導・推進を図った。

- 地域振興作物助成 4,381,230 円 (過年度分)
- 集落営農組織への助成 600,000 円 (過年度分)

◆請戸川水系水利事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 7 (決算書139頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
225,134,216			225,134,216

- 国営請戸川地区土地改良事業負担金
- 県営土地改良事業償還補助

国営請戸川地区事業及び県営土地改良事業の償還に伴う負担、また土地改良区水利事業補助に取り組んだ。

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 1 (決算141頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
555,900			555,900

全町避難により人間活動がほとんどないことで、野生鳥獣が大幅に増加している。浪江町に戻り経済活動を再開するようになった際、野生鳥獣による被害が様々な活動の妨げになることを防止する観点から、捕獲隊による有害鳥獣の捕獲及び追い払い活動を行った。

○鳥獣捕獲報償費	イノシシ	30頭	300,000円
	ニホンザル	20頭	200,000円
○ハンター保健	13名分		55,900円

◆林業振興事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 2 (決算書141頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,138,078	508,174		1,629,904

○森林環境交付金事業(基本枠)：浪江小学校・浪江中学校

小中学生を対象とした森林環境学習を実施。県 100%

508,174円(国県)

○補助治山事業：観音前地区

事故繰り越しによる実施。

294,000円(一般)

○流域森林総合整備事業

国、県の造林補助に対する嵩上げ補助を事故繰り越しによる実施。

1,335,904円(一般)

7. 商 工 費

◆十日市運営委員会補助金

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書 144 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,500,000			3,500,000

原発事故により分離避難している町民が「ふるさと浪江」を感じられるイベントとして「十日市」を二本松市で平成 23 年 11 月 5～6 日に開催し、約 3 万人の観客でふるさとと町民・町民同士のつながりを維持した。

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(復旧事業課)

科目 8 - 2 - 1 (決算書 147 頁)

8 - 2 - 2

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,535,484			16,535,484

町民の生活道路である町道の安全管理及び維持補修に努めた。

○維持管理事業

- ・ 道路の維持補修工事 4,164 千円
震災により平成 22 年度竣工できなかった 5 箇所の工事を清算した。
- ・ 重機借上等による維持補修 442 千円
- ・ 砕石等原材料の購入 3,145 千円

○道路の状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

項目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一 級 道	44,201	42,392	95.9	32,242	72.9	15
二 級 道	34,393	33,601	97.7	25,267	73.5	17
そ の 他 道	469,872	244,997	52.1	117,132	24.9	1,151
計	548,466	320,990	58.5	174,641	31.8	1,183

◆町道新設改良事業

(復旧事業課)

科目 8 - 2 - 3 (決算書 147 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,559,400	13,644,015		7,559,400

震災により平成 22 年度竣工できなかった 4 箇所の工事を清算した。

8. 土 木 費

◆高速道路の整備促進

(復旧事業課)

科目 8 - 4 - 4 (決算書 149 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
43,162,689			43,162,689

常磐自動車道建設の促進を図った。

○常磐道地方協力負担金 39,989,689 円

○常磐道関連事業 3,173,000 円

震災により平成 22 年度竣工できなかった 2 箇所の工事を清算した。

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(災害対策課)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 154 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
41,732,327		276,707	41,455,620

消防団の活動として、浪江町の津波被害地区において、福島県警・双葉広域消防・相馬双葉漁協との合同による搜索活動を実施した。

消防団員の士気を高めるため、二本松市で出初め式を実施した。

10. 教育費

◆スクールバスの運行（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 1 - 8（決算書 122 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
70,858,700	60,230,568		10,628,132

避難所、仮設住宅等から学校まで、小・中学校に延べ 1,615 台、高校に延べ 243 台計 1,858 台のスクールバスの運行を行った。

◆小・中学校改修工事（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 1 - 8（決算書 124 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
17,939,670	5,895,000		12,044,670

浪江町内の小・中学校については、全てが休校となり、避難している児童の多くが二本松市周辺の仮設住宅及び借上げ住宅に転居し、その全ての児童生徒を二本松市の公立学校に受け入れていただくことは困難な状況で、浪江町のすべての児童・生徒の就学機会を確保する必要があるため、二本松市の廃校になった学校を改修し、平成 23 年 8 月 25 日に、小学校 1 校、中学校 1 校を再開した。

◆放射線線量低減対策特別緊急事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 1 - 8（決算書 124 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,102,731	1,101,000		1,731

高圧洗浄機等の備え付けにより、二本松市内の浪江小・中学校の放射性物質による放射線量の低減に努めた。

10. 教育費

◆就学援助事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3-1-8（決算書124頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,638,595	7,297,000		341,595

本年度は、平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故の影響により、福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）の臨時特例交付金を活用し、支援を行った。

本事業は、経済的に就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図るものである。

なお、原則として避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○本町における援助の状況

援助人数	小学校	中学校
	75	78

※なお、本年度は、福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）実施優先により、特別支援教育就学奨励事業は行わなかった。

◆遠距離通学費助成事業（教育委員会事務局）

科目 3-1-8（決算書124頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
317,880	168,000		149,880

遠距離通学児童・生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

本事業は通常、国県補助は無く、町単費で行う助成事業であるが、本年度は福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）の臨時特例交付金を活用し助成した。

なお、原則として避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

○助成実績 小学校（4 km以上）114,000 円

中学校（6 km以上）203,880 円

○本町における助成の状況

助成人数	小学校	中学校
	20	6

10. 教育費

◆緊急雇用対策事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 5 - 1 - 5（決算書135頁）

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,377,729			8,377,729

心のケア相談員3名、スクールバス運転手5名を雇用した。

◆奨学資金貸付事業

（教育委員会事務局）

科目 10 - 1 - 6（決算書157項）

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,931,000		3,134,900	2,796,100

浪江町奨学資金条例の規定に基づき、次のとおり奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図った。

〈貸付内訳〉

	貸付額(円/月)①	貸付区分			計
		高校等		大学等	
		右記以外	自宅外通学		
	12,000	22,000	30,000		
H20年度奨学生(人)			2	2	
H21年度奨学生(人)	2		4	6	
H22年度奨学生(人)	2		5	7	
H23年度奨学生(人)			3	3	
合計	人数(人)②	4		14	18
	年額(円) ①×②×12月	576,000	0	5,040,000	5,616,000

備考

H23年度奨学生決定者数は、3名（仙台リハビリテーション専門学校1名、白河厚生総合病院附属高等看護学院2名）で、H22年度決定者数に比較して4名の減となった。

10. 教育費

◆幼稚園就園奨励事業

(教育委員会事務局)

科目 10-4-2 (決算書163頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,985,100	5,364,000		621,100

幼稚園の就園を奨励するため所得に応じ、授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。(対象者数は、公立幼稚園 10 名、私立幼稚園 48 名)

◆社会教育総務費

(教育委員会事務局)

科目 10-5-1 (決算書163頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
457,247			457,247

○成人式

平成 24 年 1 月 8 日 (日) 二本松市安達文化ホールを会場に開催し、成人者 220 人の新たる門出を祝いました。

成人者 285 名対象者 (出席者: 男 112 名、女 108 名 計 220 名)

◆文化財保護費

(教育委員会事務局)

科目 10-5-6 (決算書165頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,111,500	6,373,500		738,000

平成 23 年度の主な発掘調査事業等は、県道拡幅工事に伴う清水遺跡の発掘調査、石棺の保存施設の解体撤去工事、発掘調査で出土した鉄器保存修復事業を行った。

10. 教育費

◆保健体育総務費

(教育委員会事務局)

科目 10-6-1 (決算書167頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,934,527			2,934,527

スポーツの振興は、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で不可欠であり、町民の誰もが身近にスポーツを親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指した。

現在、選手たちが離れ離れに避難し満足な練習もできない中で好成績を収め、町民に明るい話題を提供し、元気を与えることができた。

○市町村対抗野球大会出場

- ・大会日 平成23年9月17日(土) 開会式
平成23年9月18日(日) より1回戦試合
- ・参加チーム数 56市町村
- ・成績・・・準優勝

○ふくしま駅伝

- ・大会日 平成23年11月19日(土) 開会式
平成23年11月20日(日) 大会
- ・参加チーム数 49市町村
- ・成績・・・全体27位(町の部10位入賞)

◆地域スポーツセンター建設事業費

(教育委員会事務局)

科目 10-6-7 (決算書171頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
82,781,000	82,781,000		

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原発事故により、建設事業が中断し、警戒区域内での工事再開が不可能なため、一部未施工ではあったが23年度に変更契約して工事完了とした。(工事進捗率98.2%)

契約金額	1,564,781,000円
平成22年度支払額	1,482,000,000円
平成23年度支払額	82,781,000円

12. 公 債 費

◆福島県貸付金の平成22年度分償還延長措置

(総務課)

科目 12 - 1 - 1 (決算書174頁)

科目 12 - 1 - 2 (決算書174頁)

(単位 円)

事業費 (円)	左の財源内訳		
	国県支出金	特定財源	一般財源
102,655,687			102,655,687

(単位 円)

平成22年度中償還予定分	元 金	利 子	合 計
福島県振興基金	45,360,345	1,146,338	46,506,683
福島県原子力立地地域振興基金	55,471,896	677,108	56,149,004
合 計	100,832,241	1,823,446	102,655,687

平成23年3月11日発生の東日本大震災及び東京電力㈱福島第一原子力発電所事故による全町避難により、平成23年3月25日償還期限の福島県貸付金の償還ができなかったため、福島県による償還期限延長措置がとられ、平成23年度の定期償還時に併せて償還をおこなった。平成22年度中償還予定であった貸付金は、福島県振興基金貸付金(元利償還金46,506,683円)と福島県原子力立地地域振興基金貸付金(元利償還金56,149,004円)で、平成24年3月25日に平成23年度定期償還分と併せて、平成22年度分(元利償還金102,655,687円)の償還をおこなった。震災等の影響により償還期限延長となっていた地方債は福島県貸付金のみであるため、平成23年度において償還期限延長措置に該当するものは全て完了した。

特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計（教育委員会事務局）

（決算書176頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
360,000		360,000	

浪江町民の文化・スポーツ活動を援助・奨励し、町民の文化意識の高揚と健康的で心身ともに豊かで活力のある町づくりに資するため、3件の事業に対し助成を行った。

○スポーツ事業

（1）各種大会への出場事業に対する助成

全国大会	3件	360千円
------	----	-------

特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書182頁～210頁）

平成23年度の国民健康保険の加入世帯は4,153世帯で、浪江町の総世帯数（7,348世帯）の56.5%を占めている。被保険者数は8,075人で、総人口（19,866人）の40.6%の加入率である。一人当たり保険給付費は327,356円で前年度より85,402円の増となった。被保険者数は前年度と比較すると25.2%増で保険給付費は69.3%の大幅増となった。一部負担金（本人負担分）は被災後から免除され、給付費は10割国保で支給することとなった。国保税も平成23年度は全額免除となり、その分は国庫から補てんされた。

国民健康保険は地域住民の身近な医療保険であり、被災後も被保険者が安心して生活するため医療の確保に努め、被保険者の健康維持に貢献している。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、%）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
国民健康保険税	14,639,856	591,033,360	△576,393,504	△97.5
使用料及び手数料	43,600	452,600	△409,000	△90.4
国庫支出金	2,646,902,123	689,704,714	1,957,197,409	283.8
療養給付費等交付金	210,826,077	105,306,225	105,519,852	100.2
前期高齢者交付金	329,630,187	310,541,906	19,088,281	6.1
県支出金	133,212,816	109,582,462	23,630,354	21.6
共同事業交付金	380,606,246	298,009,205	82,597,041	27.7
財産収入	4,856	42,764	△37,908	△88.6
繰入金	210,981,393	194,250,000	16,731,393	8.6
繰越金	83,183,872	106,680,174	△23,496,302	△22.0
諸収入	4,183,445	3,721,624	461,821	12.4
歳入合計	4,014,214,471	2,409,325,034	1,604,889,437	66.6

【国民健康保険税の内訳】

（単位：円、%）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
一般被保険者	13,846,443	547,759,373	△533,912,930	△97.5
退職被保険者	793,413	43,273,987	△42,480,574	△98.2
合 計	14,639,856	591,033,360	△576,393,504	△97.5

特別会計の状況

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	50,562,219	60,056,628	△9,494,409	△15.8
保 険 給 付 費	2,643,402,257	1,561,082,438	1,082,319,819	69.3
後期高齢者支援金	284,539,826	272,632,925	11,906,901	4.4
前期高齢者納付金	845,528	474,869	370,659	78.1
老人保健拠出金	18,300	19,215	△915	△4.8
介 護 納 付 金	148,328,898	134,953,135	13,375,763	9.9
共 同 事 業 拠 出 金	261,629,901	258,322,076	3,307,825	1.3
保 健 事 業 費	10,339,004	10,620,572	△281,568	△2.7
基 金 積 立 金	160,004,856	10,000	159,994,856	1,599,948.6
諸 支 出 金	38,963,495	27,969,304	10,994,191	39.3
歳 出 合 計	3,598,634,284	2,326,141,162	1,272,493,122	54.7

○国保加入状況

(単位：世帯、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増減
世 帯 数	7,348	7,768	△420
加 入 世 帯 数	4,153	3,412	741
一般被保険者	4,007	3,086	921
退職被保険者	146	326	△180
加 入 率	56.5	43.9	12.6

(単位：人、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増減
人 口	19,866	21,550	△1,684
加 入 者 数	8,075	6,452	1,623
一般被保険者	7,732	6,024	1,708
退職被保険者	343	428	△85
加 入 率	40.6	29.9	10.7

特別会計の状況

【療養給付事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,604,408,844	1,941,834,703	659,502,258	3,071,883

被保険者の医療の確保と健康の保持増進のため、住民の身近な医療保険であり、療養の給付事業を実施した。

○療養給付費・療養費の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	増 減 A-B	増減率
○一般被保険者				
療 養 給 付 費	2,406,247,281	1,243,485,351	1,162,761,930	93.5
入 院	977,640,180	526,880,393	450,759,787	85.6
入 院 外	683,310,087	432,510,286	250,799,801	58.0
歯 科	278,723,770	83,657,578	195,066,192	233.2
調 剤	407,784,850	167,298,103	240,486,747	143.7
食 事 療 養	58,788,394	32,886,186	25,902,208	78.8
訪 問 看 護	0	252,805	△252,805	皆減
療 養 費	24,246,680	14,330,862	9,915,818	69.2
小 計	2,430,493,961	1,257,816,213	1,172,677,748	93.2
○退職被保険者				
療 養 給 付 費	164,595,411	110,614,502	53,980,909	48.8
入 院	65,484,620	49,878,976	15,605,644	31.3
入 院 外	53,611,495	34,093,837	19,517,658	57.2
歯 科	15,047,960	7,796,166	7,251,794	93.0
調 剤	27,370,150	15,713,166	11,656,984	74.2
食 事 療 養	3,033,086	2,810,532	222,554	7.9
訪 問 看 護	48,100	321,825	△273,725	△85.1
療 養 費	917,623	1,053,702	△136,079	△12.9
小 計	165,513,034	111,668,204	53,844,830	48.2
審査支払手数料	8,401,849	5,126,388	△3,275,461	63.9
合 計	2,604,408,844	1,374,610,805	1,229,798,039	89.5

療養給付費で一般分の診療報酬レセプト件数は 104,987 件、退職分は 6576 件。按摩・マッサージ・柔道整復等療養費の一般分レセプト件数は 2,180 件、退職分は 89 件であった。

特別会計の状況

【高額療養費給付事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,857,113		20,106,175	750,938

一般分での保険者負担分は 16,000,441 円(現物給付)、個人支払分 1,979,941 円(現金給付)、退職分では、保険者負担分が 2,559,607 円、個人支払分が 317,124 円となった。平成 23 年 3 月以降の一部負担金は、大半が免除により高額療養費はほとんど発生していないため、前年に比べて大きく減少した。

○高額療養費の給付状況

(単位: 件、円)

区 分	23 年度 (A)		22 年度 (B)		増 減 (A) - (B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般分	395	17,980,382	2,577	155,829,100	△2,182	△137,848,718
退職分	30	2,876,731	170	15,901,806	△140	△13,025,075

【出産育児一時金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,230,000	370,000	9,840,000	3,020,000

被保険者の出産に対し、出産育児一時金として現金給付を行った。

○支給対象者数 32 名 (前年度 33 名)

【葬 祭 費】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,900,000			4,900,000

被保険者の死亡に対し葬祭費として現金給付を行った。大震災の影響で前年度から約 3 倍となった。

○支給対象者数 98 名 (前年度 33 名)

特別会計の状況

【後期高齢者支援金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
284,539,826	284,470,110		69,716

後期高齢者医療保険事業の円滑な運営のため、社会保険診療報酬支払基金に対して納付した。後期高齢者の割合が伸びたため前年比で 11,906,901 円増額となり、4.4% 増加した。

【介護納付金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
148,328,898	148,295,826		33,072

介護保険事業の円滑な運営のため、社会保険診療報酬支払基金に対して納付した。介護保険給付額及び被保険者数が伸びたために前年比で 13,375,763 円増額となり、9.9% 増加した。

【高額医療費拠出金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,005,936	38,002,968		2,968

レセプト1件当たり交付基準額は80万を超えるもの。高額な医療費が増えたため前年比で 4,418,818 円増額となり、13.2%増加した。

【保険財政共同安定化事業拠出金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
223,623,965	223,000,000		623,965

都道府県内市町村国保間の保険税の平準化、財政の安定化を図るための事業で、拠出金額は連合会が算定する。前年比で 1,110,993 円減額となり、0.5%減少した。

特別会計の状況

【特定健康診査等事業費】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,339,004	6,174,000	2,738,000	1,427,004

生活習慣病の予防のための特定健診を実施した。

○特定健診実施状況

(単位：人、%)

	対象者数	実施者数	受診率
平成23年度	4,905	1,297	26.4
平成22年度	4,621	1,551	33.6

特別会計の状況

国保直営診療施設事業特別会計（津島診療所）

（決算書218頁～223頁）

地域住民医療の確保と健康保持は勿論のこと、安全と安心を図るための環境整備を図りながら、津島地区唯一の医療保険施設としての基盤をつくり上げてきたが平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故により診療所を避難先に順次移動しながら、避難された町民の方々の健康管理を浪江町で開業されていた先生方の協力を得ながら、かかりつけ医による継続した診療を行うことにより、多岐にわたり浪江町民に対し安心と活力を与え、医療施設としての役割を十分に果たした。また、町民に根ざした診療事業として無くてはならないものとなっている。

平成23年度も、医師法第16条の2第1項の規定に基づく医師臨床研修に係る研修のため、財団法人大原総合病院から本年度も6名の研修医を受け入れ研修を実施した。研修内容は、地域医療の第一線である診療所の役割・機能についての理解、地域住民の生涯にわたる医療活動に参加し、医師に求められる社会的ニーズの理解、診療所から病院及び他の医療機関から診療所への患者の紹介体制(病院連携)の実際についての理解を関根Drの指導により習得させた。

歯科診療については、施設設備等も整ない状況下から休止した。

平成23年度決算における歳入については、歳入合計167,334千円で前年と比較して42.88%の増額となった。

歳出においては歳出合計134,668千円で前年と比較して歳出で17.49%の増加となった。

○診療状況

（単位：件、人、千円）

区分 科目	国民健康保険分			その他の診療分			計		
	件数	延人数	診療収入	件数	延人数	診療収入	件数	延人数	診療収入
医科	(4,871)	(7,741)	(52,749)	(1,346)	(1,585)	(17,858)	(6,217)	(9,326)	(70,607)
	6,225	9,008	91,968	2,478	3,062	26,582	8,703	12,070	118,550
歯科	(324)	(915)	(5,472)	(86)	(211)	(2,092)	(410)	(1,126)	(7,564)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	(5,195)	(8,656)	(58,221)	(1,432)	(1,796)	(19,950)	(6,627)	(10,452)	(78,171)
	6,225	9,008	91,968	2,478	3,062	26,582	8,703	12,070	118,550

()は平成22年度

特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（復旧事業課）

（決算書225頁～236頁）

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全と、住み良い快適な生活環境の構築を進めるため、平成3年度の供用開始以来、逐次認可区域を拡大し、平成17年度に368haと拡大した区域を、投資的資本の回収等、経営面からの収益性を考慮しながら、地域住民の生活水準の向上を目指して、整備促進に努めていたものの東日本大震災等の影響により、決算額は、歳入合計4億7,138万4千円で前年と比較して1億3,836万円(22.7%)の減、歳出合計4億6,332万6千円で前年と比較して9,101万9千円(16.4%)の減となった。

○ 歳 入

（千円）

項 目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
分担金及び負担金		13,813	▲13,813	▲100.0%
使用料及び手数料	1,762	127,806	▲126,044	▲98.6%
国庫支出金	85,508	2,392	83,116	3474.7%
県支出金	4,037		4,037	-
繰入金	319,985	333,849	▲13,864	▲4.2%
繰越金	55,400	27,352	28,048	102.5%
諸収入	4,692	432	4,260	986.1%
町債		104,100	▲104,100	▲100.0%
合 計	471,384	609,744	▲138,360	▲22.7%

○ 歳 出

（千円）

項 目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	134,598	230,536	▲95,938	▲41.6%
公債費	328,728	323,809	4,919	1.5%
合 計	463,326	554,345	▲91,019	▲16.4%

特別会計の状況

○借入先別地方債の状況

(単位:千円)

区 分	22年度 末残高 (A)	23年度 発行額 (B)	23年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C=D	割合
財 務 省	2,003,093		87,918	1,915,175	48.6%
日 本 郵 政	223,843		10,990	212,853	5.4%
地方公共団体金融機構	1,410,824		75,569	1,335,255	33.9%
市 中 銀 行	546,056		68,348	477,708	12.1%
合 計	4,183,816		242,825	3,940,991	100.0%

○利率別地方債の状況

(単位:千円)

利 率	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
財 務 省	517,562	652,433	245,899	319,146	180,135
日 本 郵 政	146,118	3,226			63,509
地方公共団体金融機構	398,315	367,238	313,657	143,276	112,769
市 中 銀 行	477,708				
合 計	1,539,703	1,022,897	559,556	462,422	356,413
割 合	39.1	26.0	14.2	11.7	9.0

特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（復旧事業課）

（決算書243頁～250頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成8年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び下水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めていたものの東日本大震災等の影響により、決算額は、歳入合計2,984万で前年と比較して2,496万4千円（45.6%）の減、歳出合計2,856万6千円で前年と比較して1,493万5千円（34.3%）の減となった。

○ 歳 入

項 目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
分担金及び負担金		139	▲139	▲100.0%
使用料及び手数料	164	9,486	▲9,322	▲98.3%
繰 入 金	18,372	32,984	▲14,612	▲44.3%
繰 越 金	11,304	12,091	▲787	▲6.5%
諸 収 入		104	▲104	▲100.0%
合 計	29,840	54,804	▲24,964	▲45.6%

○ 歳 出

項 目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	5,175	20,110	▲14,935	▲74.3%
公 債 費	23,391	23,391		0.0%
合 計	28,566	43,501	▲14,935	▲34.3%

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

区 分	22年度 末残高 A	23年度 発行額 B	23年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	5.0% 以下
財 務 省	150,901		8,479	142,422	57,783	84,639
地方公共団体金融機構	78,380		5,266	73,114	7,602	65,512
合 計	229,281		13,745	215,536	65,385	150,151
割 合				100.0	30.3	69.7

特別会計の状況

介護保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書252頁～275頁）

平成23年度介護保険特別会計決算額は、歳入2,084,885,348円（前年度1,514,312,267円）、歳出1,741,379,652円（前年度1,464,728,561円）で、前年度に比べ、歳入が570,573,081円、歳出が276,651,091円の増額となった。

歳出の主なものは保険給付費1,423,585,540円（前年度1,361,948,532円）で、前年度に比較して4.5%の増となった。また、食事・居住費等の利用者負担については減免となっており、諸支出金として負担したため、諸支出金の支出額が大幅に増加した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	886,200	206,607,500	△205,721,300	△99.6
使用料及び手数料	6,000	35,300	△29,300	△83.0
国 庫 支 出 金	990,485,139	354,761,405	635,723,734	179.2
支 払 基 金 交 付 金	471,512,000	424,438,000	47,074,000	11.1
県 支 出 金	256,632,657	204,825,106	51,807,551	25.3
財 産 収 入	3,252	58,915	△55,663	△94.5
繰 入 金	309,475,000	295,822,547	13,652,453	4.6
繰 越 金	49,583,706	27,420,456	22,163,250	80.8
諸 収 入	6,301,394	343,038	5,958,356	1,736.9
歳 入 合 計	2,084,885,348	1,514,312,267	570,573,081	37.7

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	43,908,048	50,883,885	△6,975,837	△13.7
保 険 給 付 費	1,423,585,540	1,361,948,532	61,637,008	4.5
地 域 支 援 事 業 費	8,525,107	20,028,060	△11,502,953	△57.4
諸 支 出 金	222,168,045	11,765,619	210,402,426	1,788.3
繰 出 金	10,585,000	7,485,000	3,100,000	41.4
基 金 積 立 金	32,607,912	12,617,465	19,990,447	158.4
歳 出 合 計	1,741,379,652	1,464,728,561	276,651,091	18.9

特別会計の状況

【介護保険審査会】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,619,953			6,619,953

介護認定審査業務については、「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。本年度は、9月から認定業務を再開しており、新規認定等数回の審査会を開催し、1,389 件（うち浪江町分 510 件）の審査判定を行った。

その他、県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	増 減 A-B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,134	911	223	24.5
要 支 援 1	166	107	59	55.1
要 支 援 2	140	107	33	30.8
要 介 護 1	209	114	95	83.3
要 介 護 2	204	169	35	20.7
要 介 護 3	155	128	27	21.1
要 介 護 4	143	145	△2	△1.4
要 介 護 5	117	141	△24	△17.0

特別会計の状況

【介護保険給付事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,423,585,540	1,245,637,000		177,948,540

高齢者人口（特に75歳以上の後期高齢者）の増加とともに、年々、要介護（要支援）認定者、サービス利用者が増えてきており、特に今年度は震災等による避難の長期化により、保険給付費が増加した。

給付費のうち、施設サービス給付費が852,058,369円（前年度637,671,539円）で、前年度に比較して33.6%の増となった。これは、仮設・借上住宅等居宅での介護が困難な方が増加し、施設入所者の増加につながったものと思われる。また予防給付についても、避難の長期化による健康の悪化を防ぐため、デイサービスの利用者が増えた。

○被保険者の状況

（単位：人、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度末 B	増 減 A-B	増減率
第1号被保険者数	5,214	5,224	△10	△0.2
65歳以上～75歳未満	2,282	2,286	△4	△0.2
75歳以上～	2,932	2,938	△6	△0.2

○受給者の状況

（単位：人、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
要介護（支援） サービス受給者数	812	716	96	13.4
うち居宅サービス	544	506	38	7.5
うち施設サービス	268	210	58	27.6

※受給者数については、各年度末審査決定分

特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	増 減 A－B	増減率
介護サービス等諸費	1,367,759,709	1,195,672,959	172,086,750	14.4
・ 居宅介護	338,049,865	431,533,402	△93,483,537	△21.7
・ 地域密着型	84,739,734	68,007,249	16,732,485	24.6
・ 施設介護	852,058,369	637,671,539	214,386,830	33.6
・ 福祉用具購入費	4,766,449	2,370,728	2,395,721	101.1
・ 住宅改修費	734,987	3,939,546	△3,204,559	△81.3
・ 計画給付費	44,266,338	52,150,495	△7,884,157	△15.1
・ 概算請求分	43,143,967	0	43,143,967	皆増
介護予防サービス等諸費	51,798,292	60,793,186	△8,994,894	△14.8
・ 予防サービス	43,516,404	52,173,351	△8,656,947	△16.6
・ 地域密着型予防	333,800	0	333,800	皆増
・ 福祉用具購入費	2,040,265	359,764	1,680,501	467.1
・ 住宅改修費	9,330	1,363,671	△1,354,341	△99.3
・ 計画給付費	5,898,493	6,896,400	△997,907	△14.5
高額・高額合算サービス等費	2,608,762	26,635,971	△24,027,209	△90.2
・ 高額介護	6,422	24,203,869	△24,197,447	△99.9
・ 高額介護予防	0	14,656	△14,656	皆減
・ 高額医療合算	2,602,340	2,417,446	184,894	7.6
特定入所者介護サービス等費	0	77,277,020	△77,277,020	皆減
・ 特定入所者介護	0	77,118,660	△77,118,660	皆減
・ 特定入所者予防	0	158,360	△158,360	皆減
審査手数料	1,418,777	1,569,396	△150,619	△9.6
介護給付費合計	1,423,585,540	1,361,948,532	61,637,008	4.5

特別会計の状況

【包括的支援事業・任意事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,256,778	1,954,000		1,302,778

高齢者の心身の健康の保持と生活の安定のための援助を行い、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援した。

なお、前年度までは事業所委託により実施していたが、今年度は震災等により委託することが困難となったため、町事業として実施した。

○介護予防ケアマネジメント事業

件数 222件 (前年度 2,017件)

○総合相談事業

件数 952件 (前年度 472件)

○権利擁護事業

件数 4件 (前年度 61件)

○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (認定調査)

件数 64件 (前年度 172件)

特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書282頁～291頁）

平成20年度より75歳以上の方及び65歳から74歳の一定の障害のある方で申請により認定された方を対象とした後期高齢者医療制度が施行され、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則に基づく事業を実施した。

震災後、国民健康保険と同様、一部負担金（本人負担分）、保険料が免除となった。

被保険者数 3,032人（3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	308,696	112,659,700	△112,351,004	△99.7
使用料及び手数料	400	21,300	△20,900	△98.1
繰 入 金	56,294,931	56,067,953	226,978	0.4
繰 越 金	943,139	691,315	251,824	36.4
諸 収 入	1,443,580	430,654	1,012,926	235.2
歳 入 合 計	58,990,746	169,870,922	△110,880,176	△65.3

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	4,415,643	4,472,530	△56,887	△1.3
広域連合納付金	52,745,327	163,816,253	△111,070,926	△67.8
諸 支 出 金	1,227,600	639,000	588,600	92.1
歳 出 合 計	58,388,570	168,927,783	△110,539,213	△65.4